

様式第3号（第5条第1項関係）（用紙 日本産業規格A4縦型）

収入・資産等申告書

年 月 日

伊豆の国市長 山下 正行 宛

住 所	
氏 名	①

1 本人収入（前年分）

1 年金等収入（遺族年金・恩給・障害年金・老齢福祉年金含む）			
年金種類	収入金額	年金種類	収入金額
年金	円	年金	円
2 給与・事業等収入（仕送り等）			
所得種類	収入額	必要経費	
	円		円
	円		円
	円		円
事業等収入額合計（A）	必要経費合計（B）	申告額（A－B）	
円	円	円	

2 本人預貯金等の状況

預貯金・有価証券（国債/株式等）・生命保険・現金等			
種類	金額	種類	金額
	円		円
	円	合計金額	円

3 資産等の状況

現在、居住用途に供している土地建物の状況について			
1 賃貸借等の 土地・建物 である			
2-① 自己の 土地・建物 である			
-② 世帯人の 土地・建物 である（氏名 続柄 ）			
※居住用途以外の本人又は世帯人の資産を記載します			
種別	所有者	所在地	利用状況等
土地・建物			
土地・建物			
土地・建物			

裏面に続きます。

4 扶養の状況

申告人の被扶養状況について（該当するほうに○）

- | | | |
|---|--------------------|--------|
| 1 | 医療保険証の被扶養者となっている | はい・いいえ |
| 2 | 市町村民税の扶養控除対象者である | はい・いいえ |
| 3 | 負担能力のある親族等に扶養されている | はい・いいえ |

<軽減対象者要件>

- 1 年間収入が単身世帯で150万円、世帯員1人ごと50万円を加算した額以下である。
- 2 預貯金等の額が単身世帯で350万円、世帯員1人ごと100万円を加算した額以下である。
- 3 日常生活に供する資産以外に資産がない。
- 4 負担能力のある親族等に扶養されていない。
- 5 介護保険料を滞納していない。

<記入上の注意>

- 1 申請者及び属する全世帯員の前年における収入、預貯金等について申告します。
- 2 世帯員の収入、預貯金等は（別紙）に記載します。
- 3 必要経費とは、自営業者における原材料費等のことで、保険料や介護サービス利用者負担金等は含まれません。
- 4 日常居住している住居以外の不動産がある場合、地代・家賃等の状況を記載します。

<添付書類>

- 1 前年の収入状況：源泉徴収票、年金支払通知書、確定申告書（控）、その他収入を証する書類
- 2 預貯金等の状況：預貯金通帳（写）、有価証券（国債/株式等）証書等額面額の分かる書類
- 3 扶養の状況：医療保険被保険者証（写）

(別紙)

※用紙が足りない場合は、コピーして使用すること

世帯人氏名 ()

1 年金等収入 (遺族年金・恩給・障害年金・老齢福祉年金含む)

年金種類	収入金額	年金種類	収入金額
年金	円	年金	円

2 給与・事業等収入 (仕送り等)

所得種類	収入額	必要経費
	円	円
	円	円
	円	円
事業等収入額合計 (A)	必要経費合計 (B)	申告額 (A - B)
円	円	円

3 預貯金等の状況 (預貯金・有価証券 (国債/株式等)・生命保険・現金等)

種類	金額	種類	金額
	円		円
	円		円
		合計金額	円

世帯人氏名 ()

1 年金等収入 (遺族年金・恩給・障害年金・老齢福祉年金含む)

年金種類	収入金額	年金種類	収入金額
年金	円	年金	円

2 給与・事業等収入 (仕送り等)

所得種類	収入額	必要経費
	円	円
	円	円
	円	円
事業等収入額合計 (A)	必要経費合計 (B)	申告額 (A - B)
円	円	円

3 預貯金等の状況 (預貯金・有価証券 (国債/株式等)・生命保険・現金等)

種類	金額	種類	金額
	円		円
	円		円
		合計金額	円